

中部リハビリテーションセンター内全事業一覧

別紙1

	施設名	事業類型	事業名	業務内容	主対象	定員	利用形態	利用料・徴収内容		事業運営		実施主体	
										実施	時間		
1階	・井田 日中活動センター （条例第37条） （1,554.64㎡） ・日中活動センター1,051.62㎡ ・全共用部分：503.02㎡	・日中活動系事業 （条例第37条第1号～第4号） （総合支援法による指定障害福祉サービス：総定員85人）	生活介護事業	入浴・食事等の介護、創作・生産的活動等	3障害	20	契約	利用料	総合支援法による 給付費＋食費				
			自立訓練事業	自立生活に向けた生活訓練、相談・助言等	3障害	35							
			就労移行支援事業	生産的活動の提供、就労に向けた訓練等	3障害	10			市単独助成により 無料				
			就労継続支援事業	生産活動等を通じた知識・能力向上の訓練	3障害	20							
2階	・井田 障害者センター （条例第30条） （822.9㎡）	在宅支援室 （条例第30条第4号～第8号） （822.9㎡）	在宅リハビリテーション	・先天性及び中途発症の身体障害者を対象としたリハ計画の策定及びサービス利用に伴うケアマネジメントに関して、地域の生活支援センターに専門的な相談支援を行う ・在宅障害者に対し、身体機能の維持・向上や、生活環境の向上等を目的とした診断、評価、訓練等の支援を家庭や施設への訪問及び外来により実施 ・高次脳機能障害者に対する専門的な評価及び支援を、県や医療機関等と連携して行う。	3障害	無		無	月曜～金曜	※以下を除く ①国民の祝日に関する法律に規定する休日 ②12月29日から翌年の1月3日まで	午前8時30分 ～ 午後5時	指定管理	
			福祉用具普及促進事業	補装具・福祉用具の装用、住宅改修にかかる支援を更生相談所分室と連携して行う									
			研修・研究・普及啓発事業	各専門技術研修実施及び障害者ヘルパー・施設職員・市民ボランティアを対象とした研修・養成事業を行う									
		障害者更生相談所分室 精神保健福祉センター分室 （条例第30条第1号～第3号） （93.5㎡）	専門的相談指導事業	・各区における相談及び指導で目標設定が困難である者等に対する医学、心理学その他の専門的対応を要する相談及び指導を行う。また、日中活動系及び地域生活支援センター等に対する支援を行う。 ・うつやアルコール依存等障害特性に応じ、グループによる相談・支援等を行う。	3障害	無		無					公 営
			判定事業	医学的・心理学的・職能的判定、補装具費支給要否判定	身・知								
			心神喪失者等医療観察訪問支援事業	法規定の通院指定医療機関利用者を定期的に訪問し、日常生活上の相談支援を実施	精								
			自立支援協議会等専門支援	障害福祉サービスの支給決定のための専門的技術支援、区のネットワークの専門的中核等	3障害								
			研修・研究・普及啓発事業	区及び市自立支援協議会と連携し、研修・研究等実施	3障害								
		・井田 地域生活支援センター （条例第46条）（465.09㎡） ・地域生活支援センター332.14㎡ ・地域開放部分：132.95	特定相談支援事業 （条例第46条第1号）	特定相談支援事業	精神障害者に対して、地域活動支援センターと連携し相談支援を行う。	精	無	契約	利用料	自立支援法による給付費（本人負担無）	月曜～土曜	午前10時 ～ 午後8時	指定管理
	地域活動支援センター （条例第46条第3号）・市要綱		地域活動支援センター	国要綱によるⅠ型事業：専門職を配置。憩い、生産活動、情報提供等相談支援事業と一体的に運営	実費				食材料費	上記※①			
	交流促進事業 （条例第46条第3号）・市要綱		会議室運営事業	会議室を地域開放し、地域交流を促進	地域開放	無	許可	利用料	条例範囲内で指定管理者が定める額	日曜～土曜 上記※②	午前9時 ～ 午後5時		

延べ床面積2,842.63 ㎡